

四半期報告書

(第65期第3四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

千代田インテグシ株式会社

東京都中央区明石町4番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03（3542）3410（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 村田 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03（3542）3412
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 村田 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	28,661	26,945	38,358
経常利益 (百万円)	1,567	1,051	2,172
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,575	238	2,058
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,148	△907	2,332
純資産額 (百万円)	33,779	32,570	34,656
総資産額 (百万円)	43,540	43,370	44,813
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	124.40	19.23	163.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.6	75.1	77.3

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.79	6.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が各国に甚大な悪影響を及ぼし、収束が見通せず景気の不透明感が強い状況が続きました。米国においては、米中間の対立が強まるなか経済活動の再開や落ち込みからの反動で持ち直しの動きが見られました。中国においては、政府による早期の感染症拡大抑制策実施やインフラ投資などの効果により、底打ち感が出て緩やかな回復に向かいました。他のアジア地域においては、感染症の抑制効果と経済活動制限の段階的解除などにより、徐々に立ち直ってきました。それでもなお、欧米や新興国では新型コロナの感染者が再び増加しており予断を許さない情勢であり、景気の下振れリスクが懸念されております。

また、我が国経済は、世界経済が製造業主導で回復基調をたどるなか、感染拡大防止対策を講じ経済活動の段階的な引き上げを行うことで、復調の兆しがあるものの足踏み状態が続きました。企業は先行きに対する不透明感を払拭できず慎重姿勢が続き設備投資を控え、個人消費も政策効果も表れましたが本格回復への足取りは重く、大変厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中で、当社はグループ一丸となり、「成熟市場」・「成長市場」のそれぞれを見据えた経営資源の選択と集中を継続し、エリア戦略・戦略商品によって事業領域を広げ、利益の拡大を展開し、目標達成を目指してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,443百万円減少し、43,370百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少1,277百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ642百万円増加し、10,799百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加569百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,085百万円減少し、32,570百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少939百万円及び為替換算調整勘定の減少711百万円であります。

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は26,945百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益は992百万円（前年同四半期比29.7%減）、経常利益は1,051百万円（前年同四半期比33.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は238百万円（前年同四半期比84.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本は、経済活動の段階的な引き上げが行われるなか主要分野で低調な状態が続き、売上高は6,155百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業損失は495百万円（前年同四半期は166百万円の営業損失）となりました。

東南アジアは、コロナウイルス感染症による経済活動制限の影響が続いておりAV機器を除く主要分野が落ち込み、売上高は9,640百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益は481百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

中国は、緩やかな回復基調となりAV機器・ゲーム機器向けが伸長し、売上高は7,888百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は448百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

北米は、米国での持ち直しの兆しがあるなかでAV機器向けが好調であり、売上高は2,987百万円（前年同四半期比25.4%増）、営業利益は60百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

その他は、スロバキアでの自動車向けが堅調に推移したものの、売上高は274百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業損失は18百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、138百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、北米セグメントにおける受注残高が著しく増加しておりますが、これは主にAV機器向けの受注が好調であったことによるものであります。

この結果、北米セグメントの受注残高は381百万円（前年同四半期31.0%増）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,528,929	13,528,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,528,929	13,528,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日 ～ 2020年9月30日	—	13,528,929	—	2,331	—	2,450

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,128,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,378,400	123,784	—
単元未満株式	普通株式 22,129	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,528,929	—	—
総株主の議決権	—	123,784	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町4-5	1,128,400	—	1,128,400	8.34
計	—	1,128,400	—	1,128,400	8.34

2 【役員 の 状況】

当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役	専務取締役 品質保証部長	金邊浩康	2020年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,999	15,721
受取手形及び売掛金	※1 9,100	9,932
有価証券	109	105
商品及び製品	1,806	1,654
仕掛品	351	470
原材料及び貯蔵品	2,107	2,139
その他	446	426
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	30,904	30,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,868	10,806
減価償却累計額	△7,337	△7,271
建物及び構築物（純額）	3,530	3,535
機械装置及び運搬具	8,707	8,770
減価償却累計額	△5,792	△5,968
機械装置及び運搬具（純額）	2,914	2,801
工具、器具及び備品	2,123	2,080
減価償却累計額	△1,689	△1,702
工具、器具及び備品（純額）	434	377
土地	2,602	2,584
使用権資産	345	342
減価償却累計額	△58	△99
使用権資産（純額）	287	243
建設仮勘定	153	31
有形固定資産合計	9,922	9,575
無形固定資産		
ソフトウェア	235	204
ソフトウェア仮勘定	16	—
その他	0	0
無形固定資産合計	251	204
投資その他の資産		
投資有価証券	2,673	2,064
繰延税金資産	217	219
その他	881	902
貸倒引当金	△38	△33
投資その他の資産合計	3,734	3,153
固定資産合計	13,908	12,932
資産合計	44,813	43,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,820	6,390
短期借入金	1,020	1,020
未払法人税等	237	102
賞与引当金	351	510
その他	1,234	1,437
流動負債合計	8,664	9,459
固定負債		
繰延税金負債	598	469
退職給付に係る負債	576	598
その他	318	272
固定負債合計	1,492	1,339
負債合計	10,157	10,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	31,005	30,065
自己株式	△2,236	△2,236
株主資本合計	33,550	32,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	887	455
為替換算調整勘定	237	△473
退職給付に係る調整累計額	△18	△21
その他の包括利益累計額合計	1,106	△40
純資産合計	34,656	32,570
負債純資産合計	44,813	43,370

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	28,661	26,945
売上原価	22,649	21,769
売上総利益	6,011	5,176
販売費及び一般管理費	4,601	4,184
営業利益	1,410	992
営業外収益		
受取利息	127	74
受取配当金	50	51
その他	71	86
営業外収益合計	249	211
営業外費用		
支払利息	6	12
為替差損	54	108
その他	30	31
営業外費用合計	92	151
経常利益	1,567	1,051
特別利益		
固定資産売却益	92	3
投資有価証券売却益	368	—
ゴルフ会員権売却益	—	3
助成金収入	—	※1 46
特別利益合計	460	53
特別損失		
固定資産除売却損	20	15
減損損失	—	11
投資有価証券売却損	0	0
ゴルフ会員権売却損	—	4
特別退職金	20	112
関係会社整理損	—	※2 275
工場移転費用	—	14
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※3 191
特別損失合計	41	625
税金等調整前四半期純利益	1,986	479
法人税等	411	241
四半期純利益	1,575	238
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,575	238

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,575	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	△432
為替換算調整勘定	△594	△711
退職給付に係る調整額	18	△2
その他の包括利益合計	△427	△1,146
四半期包括利益	1,148	△907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,148	△907
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループでは主要な取引先の減産の影響を受けております。現時点では新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せず、この状況がいつまで続くのか予想することは困難であるものの、各地域において経済活動は徐々に再開していることから、当連結会計年度の一定期間にわたり一時的な需要低下がありつつも、今後需要は徐々に回復していくと仮定し、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候判定）に反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	14百万円	—百万円
電子記録債権	35	—
支払手形	18	—

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等であります。

※2. 関係会社整理損は、千代達電子製造（天津）有限公司の解散決議に伴う損失発生見込額であります。

※3. 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、当社グループにおいて感染拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の人件費及び減価償却費等の固定費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	848百万円	891百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,273	100.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,178	95.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	北米	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	7,231	10,895	7,879	2,382	28,388	272	28,661	-	28,661
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,466	90	580	3	3,141	34	3,176	△3,176	-
計	9,698	10,985	8,460	2,386	31,530	307	31,837	△3,176	28,661
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△166	682	382	△0	897	2	899	510	1,410

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	北米	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	6,155	9,640	7,888	2,987	26,671	274	26,945	-	26,945
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,967	132	553	22	2,676	19	2,695	△2,695	-
計	8,123	9,773	8,441	3,010	29,348	293	29,641	△2,695	26,945
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△495	481	448	60	494	△18	476	515	992

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間においては、「その他」に含まれていた「北米」の量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「中国」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において11百万円であります。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益 124.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 19.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,575	238
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,575	238
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,666	12,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石渡 裕一朗 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 今井 修二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。